



## 2019年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファイバークート

コード番号 9450 URL <https://www.fibergate.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪又 将哲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 濱渦 隆文 TEL 011(204)6121

四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期第3四半期の連結業績（2018年7月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	4,048	39.4	841	65.8	821	75.8	522	78.8
2018年6月期第3四半期	2,904	—	507	—	467	—	292	—

(注) 包括利益 2019年6月期第3四半期 522百万円 (78.9%) 2018年6月期第3四半期 292百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	54.87	51.12
2018年6月期第3四半期	41.41	38.21

(注) 1. 当社は、2017年6月期第3四半期について、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

3. 2018年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が、2018年3月23日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、新規上場日から2018年6月期第3四半期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	5,487	1,902	34.7
2018年6月期	4,364	1,380	31.6

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 1,902百万円 2018年6月期 1,380百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	35.8	909	62.3	853	67.3	539	72.9	56.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正については、本日（2019年5月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期3Q	9,523,800株	2018年6月期	9,523,800株
② 期末自己株式数	2019年6月期3Q	120株	2018年6月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期3Q	9,523,738株	2018年6月期3Q	7,056,905株

（注）2017年12月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、適宜、当社ホームページ（<https://www.fibergate.co.jp>）に掲載いたします。

（日付の表示方法の変更）

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

## (1) 経営成績の状況

	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	経常利益 (千円)	親会社株主に帰属 する四半期純利益 (千円)	1株当たり四半期 純利益 (円)
2019年6月期 第3四半期	4,048,087	841,937	821,267	522,584	54.87
2018年6月期 第3四半期	2,904,413	507,694	467,230	292,225	41.41
前年同期増減率 (%)	39.4	65.8	75.8	78.8	32.5

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用環境の改善傾向が継続し、個人消費や設備投資についても回復基調を示し、多発した自然災害による経済への影響がありましたが、政府の経済・金融政策等を背景に円安・株高傾向が続き、緩やかな景気回復がみられました。一方、米国経済は良好な雇用所得環境から個人消費の拡大が続く等、堅調に推移しているものの、一部の企業では米中貿易摩擦による業績への影響が開始しております。欧州経済については、フランス政策をめぐる混乱やBrexitに関する不確実性はあるものの、ユーロ圏全体としては引き続き回復基調にあります。また、中国経済は米中貿易摩擦の影響等により減速傾向にあります。

上記のように、全体としては緩やかな回復傾向にありますが、10月に迫った消費税増税への対応、将来の労働人口減少に対処するための働き方や生産性の向上へ向けた改革等への取組等も課題となり、個人消費等への影響の懸念がある等、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

当社グループを取りまく通信サービス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINE、Instagramに代表されるソーシャル・メディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理するプラットフォームの開発・高度化が加速する等、2019年インターネット広告・動画市場は、前年比15.9%増の16,781億円（電通/「2018年日本広告費インターネット媒体費詳細分析」）と予想されております。インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。更に、高速・大容量通信や多接続、低遅延を同時に実現する「5G（第5世代移動通信システム）」の商用化に向けた動きが急加速したことにより、モバイル通信の利用が携帯電話以外のデバイスや幅広いシーンに広がるとともにIoT（モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み）やAI（人工知能）等の技術革新によって爆発的に増加したデータを、様々な産業分野の企業間で連携し利用することにより、新たなビジネスモデル・付加価値の創出や社会課題の解決が期待されております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き、既存事業の展開を強化し当社グループの特長である通信機器開発からWi-Fi環境の構築、運用、お客様サポート、広告サービスまで内製化された垂直統合型のビジネスモデルを強みとして、新たな事業パートナー開拓及び既存パートナーとの協業推進、新商品・サービスの開発・各事業におけるサービス品質の強化による事業拡大に取り組んでおります。

当社グループの基盤事業であるレジデンスWi-Fi事業では、毎月の継続収益による通信サービスを基本としておりますが、当第3四半期連結会計期間におきましては、継続収益に加えてサービス開始時の一時収益をとまなう販売が堅調に増加し、契約件数・売上ともに計画値を上回る推移をしております。また、フリーWi-Fi事業では、店舗や各種施設へのフリーWi-Fi環境導入数は継続的に増加しており、高性能な通信機器に対する高い購買需要も継続しているため、引き続き一時収益としての販売価格の上昇が収益拡大に寄与しております。

その他、株主優待制度につきまして、上場1周年記念株主優待を実施し、1単元（100株）以上保有の全ての株主様に一律「クオカード1,000円分」を贈呈することといたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,048,087千円（前年同期比39.4%増）、営業利益841,937千円（前年同期比65.8%増）、経常利益821,267千円（前年同期比75.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は522,584千円（前年同期比78.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書計上額
	レジデンスWi-Fi事業	フリーWi-Fi事業	計		
売上高	2,970,058	1,078,028	4,048,087	—	4,048,087
セグメント利益	925,711	342,867	1,268,579	△426,641	841,937

レジデンスWi-Fi事業におきましては、小規模賃貸住宅向けの新規サービス導入と継続サービス提供数が堅調に推移した結果、契約総数は2018年6月末151,526戸から2019年3月末194,798戸に増加し、売上高2,970,058千円(前年同期比42.8%増)、セグメント利益925,711千円(前年同期比42.6%増)となりました。

フリーWi-Fi事業におきましては、引き続き商店街や交通機関、観光施設等への導入の他、通信機器販売の受注も増加した結果、契約総数は2018年6月末46,280AP(アクセスポイント)から2019年3月末59,114APに増加し、売上高1,078,028千円(前年同期比30.8%増)、セグメント利益342,867千円(前年同期比60.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
総資産 (千円)	4,364,688	5,487,316	25.7%
純資産 (千円)	1,380,144	1,902,448	37.8%
自己資本比率 (%)	31.62	34.67	9.6%
1株当たり純資産額 (円)	144.92	199.76	37.8%
借入金の残高 (千円)	1,291,135	1,967,494	52.4%
社債の残高 (千円)	1,009,000	710,000	△29.6%

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,122,628千円増加し5,487,316千円となりました。これは、流動資産が498,984千円増加し、固定資産が625,850千円増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加280,561千円、売掛金の増加149,617千円等によるものであり、固定資産の増加は、当社通信サービス提供用の工具、器具及び備品の増加668,385千円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ600,324千円増加し3,584,867千円となりました。これは、社債(1年内償還予定含む)の減少299,000千円、長期借入金(1年内返済予定含む)の増加446,359千円、短期借入金の増加230,000千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ522,303千円増加し1,902,448千円となりました。これは、利益剰余金の増加522,584千円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高および営業利益ともに期初計画を上回って推移しております。2019年6月期の連結業績につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2019年2月14日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想値から修正しております。詳細については、本日(2019年5月14日)公表いたしました『業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,118,034	1,398,595
売掛金	918,315	1,067,933
商品	138,530	185,454
仕掛品	—	23,007
貯蔵品	303	454
前払費用	31,522	29,837
その他	760	569
貸倒引当金	△5,182	△4,584
流動資産合計	2,202,284	2,701,268
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,462	8,867
工具、器具及び備品(純額)	1,908,274	2,576,660
リース資産(純額)	101,343	52,271
有形固定資産合計	2,020,080	2,637,799
無形固定資産		
ソフトウェア	27,738	59,350
ソフトウェア仮勘定	33,631	3,358
無形固定資産合計	61,370	62,708
投資その他の資産		
敷金	33,725	36,299
繰延税金資産	37,886	42,303
破産更生債権等	469	283
その他	1,493	1,295
貸倒引当金	△469	△283
投資その他の資産合計	73,105	79,898
固定資産合計	2,154,556	2,780,406
繰延資産		
社債発行費	7,847	5,641
繰延資産合計	7,847	5,641
資産合計	4,364,688	5,487,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	209,993	345,415
短期借入金	—	230,000
1年内償還予定の社債	299,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	370,124	466,016
リース債務	74,690	39,946
未払金	136,434	143,355
未払費用	19,786	18,535
未払法人税等	117,046	217,385
賞与引当金	22,841	13,805
株主優待引当金	—	4,070
その他	39,558	73,787
流動負債合計	1,289,475	1,832,317
固定負債		
社債	710,000	430,000
長期借入金	921,011	1,271,478
リース債務	47,278	23,677
退職給付に係る負債	12,500	13,800
その他	4,277	13,595
固定負債合計	1,695,067	1,752,550
負債合計	2,984,543	3,584,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	401,372	401,372
資本剰余金	318,930	318,930
利益剰余金	660,525	1,183,110
自己株式	—	△234
株主資本合計	1,380,828	1,903,178
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△683	△730
その他の包括利益累計額合計	△683	△730
純資産合計	1,380,144	1,902,448
負債純資産合計	4,364,688	5,487,316

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,904,413	4,048,087
売上原価	1,225,774	1,768,170
売上総利益	1,678,639	2,279,916
販売費及び一般管理費	1,170,944	1,437,978
営業利益	507,694	841,937
営業外収益		
受取利息	2,908	766
受取配当金	155	308
為替差益	—	28
補助金収入	2,640	600
その他	1,299	536
営業外収益合計	7,003	2,238
営業外費用		
支払利息	20,207	15,678
為替差損	4,307	—
株式交付費	6,062	—
上場関連費用	10,800	—
その他	6,088	7,230
営業外費用合計	47,466	22,908
経常利益	467,230	821,267
特別損失		
固定資産除却損	10,488	8,478
出資金評価損	999	—
特別損失合計	11,488	8,478
税金等調整前四半期純利益	455,741	812,789
法人税、住民税及び事業税	157,258	294,620
法人税等調整額	6,258	△4,416
法人税等合計	163,516	290,204
四半期純利益	292,225	522,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,225	522,584



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	292,225	522,584
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△102	△46
その他の包括利益合計	△102	△46
四半期包括利益	292,122	522,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,122	522,538
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,079,935	824,477	2,904,413	—	2,904,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,079,935	824,477	2,904,413	—	2,904,413
セグメント利益	649,073	214,236	863,309	△355,615	507,694

(注) 1. セグメント利益の調整額△355,615千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,970,058	1,078,028	4,048,087	—	4,048,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,970,058	1,078,028	4,048,087	—	4,048,087
セグメント利益	925,711	342,867	1,268,579	△426,641	841,937

(注) 1. セグメント利益の調整額△426,641千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。